

事業の基礎情報

事業実施地域	上士幌町（育成プログラムの周知・採用活動は全国各地で実施予定）
人材育成の対象	フルタイムのみならず兼業・複業、アルバイト、学生インターン、地域おこし協力隊、おためし協力隊、また、リモート人材も含めた幅広い働き方・雇用形態を対象とし、まちづくり全体での地域人材シェアを志向する。
人材育成の手法	OffJT(講義、体験、ワークショップ等の研修合宿)、OJT(町内の実PJへの参画)、定期FB及び自己研鑽支援
人材育成の内容	人材タイプ①：モビリティプロジェクトを推進する地域内のまちづくり統括人材／人材タイプ②：モビリティサービスを中心としたまちの各種サービス運営人材（オペレータ業務、遠隔監視、その他モビリティサービス業務）
想定育成人数	上士幌町のモビリティ人材：計10名程度を想定／他地域のモビリティ人材：50名程度を想定。

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

上士幌町では、旅客においては「農村部福祉バスのオンデマンド化」、「L4自動運転の社会実装」、物流においては「共同配送」、「ドローン配送の導入」、「複数の配送リソースを活用した貨客混載」を実施し、また、地域全体で異業種連携してリソース活用するためのデータ連携基盤の構築にも着手するなど、ヒト・モノMaaS推進事業として様々な取組を実施してきた。これらの取組は、自治体職員＋地域おこし協力隊＋地元事業者＋外部人材による連携体制で推進に当たってきた。しかしながら、これらの事業の継続においては、人材の継続的な確保・育成の仕組みが必要であり、現状では十分な人材を確保できていない。そこで、本事業では、このような取組を推進できるモビリティ人材に必要なスキル要件、及び確保・育成のあり方、及び、地域内での人材シェアリングのあり方について体系化することで、①これまで実装してきた取組を今後も継続推進していくために必要な人材確保・育成の仕組み作りを行うことと、②これを上士幌モデルとして横展開できるものに昇華させることの2点を目的とする。

（事業の概要）

OffJTの研修合宿、OJTの町内実PJへの参画による実践を通じて以下のスキルを習得していただき、①モビリティ統括人材／②サービス運営人材を育成する。

- ・MaaS/自動運転/ドローン配送等の旅客・物流のモビリティサービスについての知見
- ・MaaSコーディネーターとしてのプロジェクトマネジメントスキル
- ・自治体/交通事業者/住民/運輸支局・警察署/その他のステークホルダーとの交渉スキル
- ・モビリティサービスの運行に関する資格、関連スキル（ドローン・自動運転の遠隔監視、運行方法、技術的な仕組み等）他

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

モビリティサービスを提供するためには、現地での継続的な人材確保・リテンションの仕組み作りが必須である。本事業の実施によって人材確保・育成の仕組みが町に定着することで、上士幌で実施しているモビリティサービスの持続可能な提供が可能になるとともに、域内での人材シェアリングの仕組みによりまちづくり人材としても活躍できる環境を整えることで、モビリティ以外の分野の人材不足解決の道筋が見えてくる。さらに、上士幌人材確保・育成モデルが構築できれば、全国各地の同様の課題を抱える過疎地域に対して横展開できるモデルケースを提示できる。

(事業実施手順・スケジュール)

1. 補助金交付申請：4月～5月（上士幌町が実施）
2. 人材育成プログラムの企画・周知準備：申請完了時～7月（上士幌町が中心となり、関係事業者と連携して企画）
3. 人材プログラムの周知開始・採用：8月～9月（上士幌町が中心となり、関係事業者と連携して実施）
4. インプット型研修の実施：10月20日～月末（上士幌町が中心となり、関係事業者と連携して実施）
5. 実践型研修の実施：～1月まで随時実施（上士幌町が中心となり、関係事業者と連携して実施）
6. 実績報告：2月（上士幌町がとりまとめ）

(補助事業実施後の予定)

上士幌町では既に自動運転バス、デマンド交通、デマンド交通、ドローン配送、マイクロモビリティ等、複数のモビリティサービス、及びそれらを連携するデータ連携基盤「かみしほろルールOS」が実装されている。本事業で構築した人材確保・育成の仕組みは、これらのモビリティサービスを運営する関係事業者と町が連携して継続的に運用していくことを想定している。なお、本育成プログラムに参加した人材は、今後町内の複数のモビリティサービスに携わる統括人材としてご活躍頂くため、複数サービス間で人材シェアリングを行い、多様な経験を積んでいただくことを想定している。資金面においては、人材確保においては町が既存の枠組みで実施している地域おこし協力隊や縁ハンスPROJECT（副業人材向けのマッチングプログラム）等の周知・採用イベント等を活用することで採用コストを抑える。